

ISSN 0450-2825

SHOKEI-GAKUSO

JOURNAL OF BUSINESS STUDIES

Vol. 66 No. 1

July 2019

In Commemoration of
Professor Tatsuo Kitakado

Published
by

THE SOCIETY OF BUSINESS STUDIES

KINDAI UNIVERSITY

Higashi-Osaka, OSAKA, JAPAN

商
經
学
叢

第六十六卷第一号 北門達男先生退任記念号 二〇一九年七月 近畿大学商経学会

商 經 学 叢

第66卷 第1号

北門達男先生 退任記念号

2019年7月

近畿大学商経学会



北門達男先生御近影

献 辞.....羽 藤 憲 一

論 文

情報処理技術者教育におけるデザイン教育の重要性と評価方法の一考察	有 田 宙 史	1
AI 教育のフレームワークについての考察 ——大学の文系学部を中心として——.....	矢 野 芳 人	17
アパレル産業の市場構造.....	浦 上 拓 也・武 学 穎	31
味噌・しょうゆ輸出とハラール認証について.....	勝 田 英 紀	55
日中株式市場と流動性.....	桂 真 一・方 若 寧	75
社会影響の情報開示 ——自治体出資の地域新電力の調査——	川 原 尚 子・入 江 賀 子	101
ファジィ VRIO 分析	古 殿 幸 雄	113
稲盛和夫経営哲学に関する一考察.....	徐 方 啓	129
わが国公共下水道事業の資本ストックの推計.....	田 中 智 泰	143
地方自治体における RPA の活用	津 田 博	155
顧客を巻き込むサービスデザインコンセプトの作り方	布 施 匡 章・山 田 恵 美	171
フォロワーシップとリーダーシップ・ロマンス.....	松 山 一 紀	181
スマートフォン・タブレット端末・PC の普及が 国民生活満足度にもたらす影響についての実証研究.....	峰 滝 和 典	199
国内の高齢者向け施設の IT 導入の一考察	田 口 由 美 子	219
AI を用いたアクティブ・ラーニングにおける 学生評価支援手法に関する研究.....	梶 大 輔	229

インターンシップの影響に関する一考察 ～大学生1, 2年生へのインタビュー事例より～	岩井 貴美	243
[判例研究] 個人情報の漏えいに基づくプライバシーの侵害と企業の民事責任 ——最判平成29年10月23日判時2351号7頁の検討——	千手 崇史	259
工程間・組織間調整能力の構築プロセス：鉄鋼産業を中心に	辺 成祐	285
組織変革とチーム変革.....	李 超・狩俣 正雄	299

北門達男先生の略歴

I 経 歴

1. 学 歴

- 1952年 5月 京都府にて生まれる
- 1971年 3月 兵庫県立御影高等学校卒業
- 1971年 4月 神戸大学工学部機械工学科入学
- 1975年 3月 神戸大学工学部機械工学科卒業
- 1975年 4月 神戸大学大学院工学研究科機械工学専攻進学
- 1977年 3月 神戸大学大学院工学研究科機械工学専攻修了, 工学修士
- 1982年 6月 米国ノースウェスタン大学テクノロジカルインスティテュート・コンピュータサイエンス電子工学科留学
- 1984年 4月 米国ノースウェスタン大学テクノロジカルインスティテュート・コンピュータサイエンス電子工学科修了, Master of Science

2. 職 歴

- 1977年～1982年 住友金属株式会社和歌山システム部計測技術課開発担当
- 1984年～1991年 同社, 和歌山システム部プロコンシステム開発チーム開発担当参事補
- 1991年～1994年 同社, システム研究開発部ソフトウェア研究室室長
- 1995年～1998年 同社, 人材育成戦略検討チーム参事
- 1998年～2001年 住友金属システム開発株式会社人材育成部担当部長
- 2001年～2006年 キャノンシステムソリューションズ株式会社人材育成部担当部長
- 2006年 4月 近畿大学経営学部教授
- 2019年 3月 近畿大学経営学部定年退職

3. 教育歴

- 1997年 4月 住友金属株式会社, 本社人材育成開発部
UNIX・Windows 関連の社員, 関連会社社員教育
- 1999年 4月 住友金属システム開発株式会社
コンピューター技術教育
- 2001年11月～2003年 3月 海外技術者研修協会 (AOTS) ITAC コース講師

Ⅱ 業績

1. 論文

「システム分析初心者のための図解技法について」『市民のための科学技術 白浜カンファレンス2006 論文集』2006年11月

「初心者のためのオブジェクト指向システム分析教育」『市民のための科学技術白浜カンファレンス 2007 論文集』2007年11月

「クラウド端末としての iPhone—パラダイムシフトの予兆—」『商経学叢』第56巻第3号, 457-474頁, 2010年3月

「iPhone アプリ開発教育に関する一考察」『商経学叢』第58巻第2号, 265-281頁, 2011年12月

「iPhone アプリ開発中級教育に関する一考察」『商経学叢』経営学部開設10周年記念論文集, 159-166頁, 2013年12月

2. 著書

『システムの分析と設計—図解と UML によるアプローチ』大学教育出版, 2008年

『情報分析と課題解決の技法』(稲浦綾と共著) 大学教育出版, 2012年

3. 口頭発表

「1万語レベル英単語学習方略に関する考察」日本創造学会第1回西日本支部研究発表会, 2016年6月4日

「情報分析・課題解決技法で英語学習を工夫する」日本創造学会第39回研究大会, 2017年9月9日

近畿大学商経学会規約

第1条（会の名称）

本会の名称を「近畿大学商経学会」(The Society of Business Studies, Kindai University) とする。

第2条（事務局の設置場所）

本会の事務局は、これを近畿大学経営学部資料室に置く。

第3条（会の目的）

本会は、近畿大学における商学、経営学、会計学をはじめとする関連諸分野の研究・教育を促進し、その成果を広く公にすることを通じて、学界ならびに実社会に寄与・貢献することを目的とする。加えて、構成員の優れた業績を表彰することでその業績を世に知らしめることを目的とする。

第4条（会の事業）

前条の目的を達するために、本会は以下の事業を行う。

- (1) 機関誌『商経学叢』の刊行
- (2) ワーキングペーパーの管理
- (3) その他、研究・教育成果を公表する書籍等の刊行
- (4) 研究会、ワークショップ、学術講演会、セミナー等、研究・教育成果を公表する催事の実施
- (5) その他、前条の目的を達するための事業

第5条（会員資格）

本会の会員は、以下のとおりとする。

- (1) 近畿大学経営学部専任教員（助教、特任教員を含む）
- (2) 近畿大学経済学部専任教員（助教、特任教員を含む）
- (3) 近畿大学大学院商学研究科博士後期課程修了者および満期退学者
- (4) 近畿大学大学院商学研究科博士後期課程在学学生
- (5) 近畿大学経営学部、経済学部、および商経学部の名誉教授

なお、(5)については、その身分を終身会員とする。

第6条（会の組織）

- 1 本会は、以下の役員をもってこれを運営する。
 - (1) 会長
 - (2) 編集委員
- 2 会長には、近畿大学経営学部長が就任し、本会を代表するとともに、会務を統括する。
- 3 会長は、前条(1)に該当する者の若干名に対し、編集委員を委嘱する。
- 4 編集委員に委嘱された者は、経営学部広報・編集委員会編集部に属し、会の運営に当たる。
- 5 編集委員の任期については、各種学部委員の任期に準ずる。ただし、再任・留任を妨げない。

第7条（会の予算）

- 1 本会の予算期間は、4月1日から翌年3月31日までとする。
- 2 本会の活動経費は、経営学部の予算において配分された額をもって、これに充てる。

第8条（著作権について）

第4条に定められた事業を通じて公にされる著作物（音声、映像記録等を含む）の著作権については、その著作物が近畿大学商経学会によって採用もしくは実施された時点で、著作者ないしこれに準ずる者から近畿大学商経学会に譲渡されたものとみなす。

附 則

本規約は、平成23年2月16日より施行する。

近畿大学『商経学叢』に関する規程

第1条（本規程の目的）

本規程は、「近畿大学『商経学叢』に関する規程」（以下、「本規程」と略称する）と称し、近畿大学商経学会規約（以下、「規約」と略称する）第4条(1)に定められた事業を遂行するために必要な事項について定める。

第2条（『商経学叢』刊行の目的）

『商経学叢』は、規約第3条に定められた商経学会の目的を達すべく、会員の研究・教育成果を公表するために刊行される。

第3条（『商経学叢』の編集）

『商経学叢』の編集・刊行作業は、規約第6条第1項(2)に定められた編集委員が、これを担当する。ただし、必要な場合は、これ以外の者を参加させることができる。その際、参加できる者は規約第5条(1)に定める会員に限る。

第4条（『商経学叢』の種別）

『商経学叢』は、以下の種別を有する。

- (1) 通常号
- (2) 記念号
 - ① 退任記念号……………定年退職する教員を対象とする
 - ② 追悼号……………在職中に物故した教員を対象とする
 - ③ その他の記念号……………周年記念等、しかるべき時期に刊行する

なお、記念号の刊行については、別に定める。

第5条（投稿資格）

- 1 規約第5条に定める会員は、『商経学叢』に投稿する資格を有する。
- 2 ただし、会員のうち、規約第5条(3)もしくは(4)に該当する会員については、本規程第6条に定める掲載著作物のうち(1)のみを投稿できるものとし、かつ『『商経学叢』への大学院生投稿論文の査読手続に係る内規』にもとづき、投稿論文の掲載には審査を要する。

- 3 共著による投稿の場合は、共著者のうち少なくとも一名（ただし、第一著者）が会員であることを要する。ただし、近畿大学経営学部教授会の議を経て受け入れた客員教員および客員研究員ないしそれに准ずる者については、共著における第一著者としての投稿資格を有するものとする。この場合の掲載順序については、当該投稿者の本来の勤務先における職位に准じる。
- 4 必要に応じて、会員以外の者に執筆を依頼することができる。

第6条（掲載著作物の種別）

『商経学叢』には、以下の著作物を掲載する。

- (1) 論文
- (2) 研究ノート
- (3) 資料
- (4) 書評

第7条（投稿に関する留意事項）

『商経学叢』に投稿する際には、以下の点を踏まえるものとする。

- (1) 投稿者は、所定の表紙に必要事項を記載し、提出原稿に添付しなければならない。
- (2) 原稿は、ワープロで作成された完成原稿とし、未刊行のものでなければならない。
- (3) 論文に関しては、原稿の本文冒頭に以下の事項を順に記載しなければならない。
 - ① 論題
 - ② 筆者氏名
 - ③ 日本語概要（300字以内）
 - ④ 欧文概要
 - ⑤ 5個以内のキーワード
 - ⑥ 原稿提出日
- (4) 本文中の節番号は1, 2, …と表記し、項番号は(1), (2), …と表記することを原則とする。
- (5) 図表は、図1, 表1と表記し、図表タイトルとともに書くこと。引用した場合

は、出所を図表の下に明記すること。

- (6) 注は脚注で表記し、本文中のしかるべき場所に通し番号を付すること。
- (7) 参考文献は、本文末に一括してリストを作成すること。その順序については、学界において広く採用されている方法を用いること。
- (8) 参考文献の表記方法については、以下の方式を原則とする。

著書【洋文献】…著者名 [刊行年] 書名〈イタリック〉, 出版社もしくは出版地名。

著書【和文献】…著者名 [刊行年] 『書名』 出版社名。

論文等【洋文献】…著者名 [刊行年] 論題, 所収誌名〈イタリック〉, 巻, 号, 掲載ページ。

論文等【和文献】…著者名 [刊行年] 「論題」『所収誌名』 巻, 号, 掲載ページ。

- (9) 執筆者校正は、二校までとする。

第8条（著作権）

- 1 『商経学叢』に掲載が受理された原稿の著作権は、近畿大学商経学会に帰属する。投稿者が当該原稿を他の出版物に転用する場合には、あらかじめ文書によって近畿大学商経学会の許可を得なければならない。
- 2 『商経学叢』に掲載された原稿については、冊子体以外の媒体で公開されることがある。投稿者は、これを承諾したうえで投稿するものとする。

献 辞.....羽 藤 憲 一

論 文

SDGs 時代におけるインターンシップの意味転換
——SDGs 目標8：就職／採用段階からのディーセント・ワークの促進に向けて——
.....新 田 和 宏

国内と海外のインターンシップ研究に関する考察.....岩 井 貴 美

日本インターンシップ学会での辻隆久先生のご足跡
——第2回楨本記念賞受賞と第16回大会の企画・運営を中心に——
.....安孫子 勇 一

中国酒は日本酒のオリジナルであるのか？.....勝 田 英 紀

社会的責任投資（SRI）に対する個人投資家の動機—文献レビュー—
.....川 原 尚 子・入 江 賀 子

在外日系進出企業に勤務する現地採用日本人の
「バウンダリー・スパンニング機能」の規定要因に関する研究
——在中国日系進出企業に対するアンケート調査に基づいて——
.....古 沢 昌 之

イノベーション創出に向けたものづくり企業の挑戦
——大阪府八尾市の取組みを通して——
.....文 能 照 之

フィッシャーの『経営経済学総論』についての—考察—
.....牧 浦 健 二

フォロワーシップとリーダーシップ：日大アメフト事件を手がかりに
.....松 山 一 紀

地域の情報化と生産性に関する都道府県別データを用いた実証分析
.....峰 滝 和 典

事業収益におけるテールリスクの定量化：
モンテカルロシミュレーションを用いた簡便法.....中 岡 孝 剛

中国人労働者の内的キャリアについて.....李 超

《Articles》

- Importance of Design Education in Information Processing
Engineer Education and a Consideration of Evaluation Method
.....Hiroshi Arita
- A Study on AI Education Framework
—About the College of Humanities in University—Yoshihito Yano
- Marker Structure of the Japanese Apparel Industry
.....Takuya Urakami and Xueying Wu
- Export of Miso/Soy Sauce and Halal CertificationHideki Katsuda
- Comparison between Japanese Stock Market and
Chinese stock Market from the Viewpoint of Liquidity
.....Shinichi Katsura and Fang Ruoning
- Social Impact Information Disclosure:
Examining Local Power Producers and Suppliers Funded
by Regional GovernmentsNaoko Kawahara and Noriko Irie
- Fuzzy VRIO Analysis.....Yukio Kodono
- A Consideration of Kazuo Inamori Management PhilosophyFangqi Xu
- Estimation of Capital Stock in Japanese Public Sewerage Industries
.....Tomoyasu Tanaka
- The Utilization of RPA in Local GovernmentsHiroshi Tsuda
- How to Make the Service Design Concepts Involving Customers
.....Masaaki Fuse and Megumi Yamada
- Followership and Romance of LeadershipKazuki Matsuyama
- The Empirical Study on Effects of Diffusion of Smartphone,
Tablet Terminal, and PC on Life Satisfaction in JapanKazunori Minetaki

A Study of Applying IT to Care Facilities for Elder People in Japan	Yumiko Taguchi
Research on Supporting Student Evaluation in Active Learning using Artificial Intelligence	Daisuke Tomo
A Study on Effect of Internship —The Case Interview of University Freshman and Sophomore—	Takami Iwai
Case Study; Invasion of Privacy Rights caused by Leakage of Personal Information and Civil Liability of Corporations —A Case of Supreme Court dated October 23, 2017—	Takashi Senzu
Building Process Integration Capability: A Case Study on Steel Industry.....	Sungwoo Byun
The Organizational Transformation and the Team Transformation	Chao Li and Masao Karimata

編集後記

平成31年3月に北門達男先生は近畿大学経営学部を退職されました。

本論文集は、北門先生のご退職を機に、学内外から17編の論文をご寄稿いただき325ページに及ぶ論文集として発行される運びとなりました。

この論文集が完成を見ましたのも、ひとえに執筆いただいた先生方のご協力のおかげであります。ご寄稿いただきました諸先生方に深く感謝申し上げます。

北門先生は、民間企業を経て近畿大学経営学部教授として着任されました。

民間企業では、ソフトウェア開発の責任者・技術者として高い功績をあげるとともに、社員に対するコンピュータ技術教育、そして海外技術研修協会の講師として海外人材育成にも尽力されました。

近畿大学では経営学部 IT ビジネスコースの組織運営や教育、研究に情熱をもって臨まれ、学部生や大学院生の指導に力を注がれました。高い技術力と教育力を持ちながら一人一人の学生に対してきめ細かく指導するお姿は、我々教員にとって模範となります。そして先生から賜りました薫陶に感謝を捧げる次第です。

『商経学叢』北門達男先生退任記念号編集委員会

津 田 博 團 泰 雄

上小城 伸 幸 田 中 智 泰

玉 置 了 山 縣 正 幸

執筆 者 紹 介 (掲 載 順)

有 田 宙 史……オフィス・ハザード代表 近畿大学経営学部非常勤講師	津 田 博……近畿大学経営学部教授
矢 野 芳 人……近畿大学経済学部非常勤講師	布 施 匡 章……近畿大学経営学部教授
浦 上 拓 也……近畿大学経営学部教授	山 田 恵 美……パナソニック株式会社アプライアンス社
武 学 穎……東大阪大学こども学部講師	松 山 一 紀……近畿大学経営学部教授
勝 田 英 紀……近畿大学経営学部教授	峰 滝 和 典……近畿大学経営学部教授
桂 真 一……近畿大学経営学部教授	田 口 由美子……近畿大学経営学部准教授
方 若 寧……近畿大学大学院商学研究科博士前期課程	輦 大 輔……近畿大学経営学部准教授
川 原 尚 子……近畿大学経営学部教授	岩 井 貴 美……近畿大学経営学部講師
入 江 賀 子……愛媛大学社会共創学部准教授	千 手 崇 史……近畿大学経営学部講師
古 殿 幸 雄……近畿大学経営学部教授	辺 成 祐……近畿大学経営学部講師
徐 方 啓……近畿大学経営学部教授	李 超……近畿大学経営学部講師
田 中 智 泰……近畿大学経営学部教授	狩 俣 正 雄……滋慶医療科学大学院大学教授

商 経 学 叢 第66巻第1号 (通巻第188号)

2019年7月30日印刷

2019年7月31日発行

編 集 近畿大学商経学会

発行人 羽藤憲一

発行所 東大阪市小若江3丁目4番1号

近畿大学経営学部

郵便番号 577-8502 電話番号 (06)4307-3046

印刷所 近畿大学 管理部 用度課 (出版印刷)

 近畿大学